平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	11,900 人
	１２年国調	12,390 人
	増減率	-4.0 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	12,398 人
	１７．３．３１	12,495 人
	増減率	-0.8 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	1,464	1,771
	24.5	27.8
第２次	1,927	2,206
	32.3	34.6
第３次	2,583	2,389
	43.2	37.5

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	98.75
人口密度（人）	121
１７年国調世帯数	3,687
１２年国調世帯数	3,680

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
43	3691		
熊本県	和水町	地方交付税種地	2-2

指定団体等の指定状況	
新産	○
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	7,115,218	-
	歳出総額	6,883,799	-
	歳入歳出差引	231,419	-
	翌年度に繰越すべき財源	56,656	-
	実質収支	174,763	-
	単年度収支	174,763	-
	積立金	52,565	-
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	230,000	-
	実質単年度収支	-2,672	-

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	864,979	12.2	864,979	22.9
地方譲与税	142,125	2.0	142,125	3.8
利子割交付金	3,936	0.1	3,936	0.1
配当割交付金	1,160	0.0	1,160	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,582	0.0	1,582	0.0
地方消費税交付金	111,558	1.6	111,558	3.0
ゴルフ場利用税交付金	14,111	0.2	14,111	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	33,419	0.5	33,419	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	23,702	0.3	23,702	0.6
地方交付税	2,879,892	40.5	2,571,371	68.1
普通交付税	2,571,371	36.1	2,571,371	68.1
特別交付税	308,521	4.3	-	-
（一般財源計）	4,076,464	57.3	3,767,943	99.8
交通安全対策特別交付金	2,524	0.0	2,524	0.1
分担金・負担金	58,859	0.8	-	-
使用料	41,141	0.6	171	0.0
手数料	17,527	0.2	-	-
国庫支出金	430,653	6.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	691,036	9.7	-	-
財産収入	12,760	0.2	1,550	0.0
寄附金	700	0.0	-	-
繰入金	694,465	9.8	-	-
繰越金	199,952	2.8	-	-
諸収入	114,637	1.6	2,893	0.1
地方債	774,500	10.9	-	-
うち減税補てん債	3,600	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	284,700	4.0	-	-
歳入合計	7,115,218	100.0	3,775,081	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	860,909	99.5	-
法定普通税	860,909	99.5	-
市町村民税	281,411	32.5	-
個人均等割	11,399	1.3	-
所得割	180,179	20.8	-
法人均等割	17,702	2.0	-
法人税割	72,131	8.3	-
固定資産税	488,194	56.4	-
うち純固定資産税	488,076	56.4	-
軽自動車税	32,309	3.7	-
市町村たばこ税	58,995	6.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,070	0.5	-
法定目的税	4,070	0.5	-
入湯税	4,070	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	864,979	100.0	-

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	144	434,840	3,020
	うち技能労務員	13	32,810	2,524
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	144	434,840	3,020

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.01	8,150
助役	1	18.03.01	5,930
収入役	1	18.03.01	5,640
教育長	1	18.03.01	5,410
議会議長	1	18.03.01	3,260
議会副議長	1	18.03.01	2,690
議会議員	14	18.03.01	2,450

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,332,213	19.4	1,299,179	1,231,630	30.3
うち職員給	783,505	11.4	760,683	-	-
扶助費	495,433	7.2	182,654	181,967	4.5
公債費	991,569	14.4	938,622	938,622	23.1
内訳 元利償還金	989,971	14.4	937,024	937,024	23.1
内訳 一時借入金利子	1,598	0.0	1,598	1,598	0.0
（義務的経費計）	2,819,215	41.0	2,420,455	2,352,219	57.9
物件費	663,986	9.6	557,428	384,551	9.5
維持補修費	40,113	0.6	38,479	38,479	0.9
補助費等	924,800	13.4	783,061	518,220	12.8
うち一部事務組合負担金	502,880	7.3	450,869	267,207	6.6
繰出金	702,976	10.2	655,645	426,754	10.5
積立金	55,584	0.8	1	-	-
投資・出資金・貸付金	45,567	0.7	39,897	36,133	0.9
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,631,558	23.7	332,280		
うち人件費	45,647	0.7	43,570		
内訳 普通建設事業費	1,472,535	21.4	308,289		
内訳 うち 補助	324,710	4.7	15,278		
内訳 うち 単独	1,111,165	16.1	269,351		
内訳 災害復旧事業費	159,023	2.3	23,991		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,883,799	100.0	4,827,246		

経常経費充当一般財源等計	
	3,756,356 千円
経常収支比率	92.4％ 99.5％
	（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,058,665 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	146,341	2.1	-	146,289
総務費	1,338,737	19.4	381,966	868,297
民生費	1,265,533	18.4	12,665	860,822
衛生費	848,016	12.3	101,926	716,608
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	327,780	4.8	139,656	205,235
商工費	101,110	1.5	34,865	70,811
土木費	540,636	7.9	365,679	260,464
消防費	213,976	3.1	17,514	189,839
教育費	951,078	13.8	418,264	546,268
災害復旧費	159,023	2.3	-	23,991
公債費	991,569	14.4	-	938,622
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,883,799	100.0	1,472,535	4,827,246

区分	合計
公営事業等への繰出 合計	852,976
病院	150,000
下水道	91,704
簡易水道	29,026
上水道	-
国民健康保険	234,689
その他	347,557

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	254,396
再差引収支	228,691
加入世帯数（世帯）	2,648
被保険者数（人）	5,800
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	51
被保険者1人当り 国庫支出金	95
被保険者1人当り 保険給付費	160

区分	（単位千円）
基準財政収入額	932,515
基準財政需要額	3,503,615
標準税収入額等	1,194,256
標準財政規模	3,765,627
財政力指数	0.27
実質収支比率(%)	4.6
経常一般財源等比率(%)	100.3
公債費負担比率(%)	18.6
公債費比率(%)	12.1
実質公債費比率(%)	13.3
起債制限比率(%)	10.3
積立金現在高 財調	609,361
積立金現在高 減債	369,722
積立金現在高 特定目的	1,056,040
地方債現在高	7,025,769
うち政府資金	6,344,092
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	82,241
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	1,156,936
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	122,672

徴収率(%)		現年	現・計
	合計	96.8	91.6
	市町村民税	99.0	97.2
	純固定資産税	95.0	87.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。